

議会だより

や ま と

山都

第25号

熊本県山都町議会

2017.8



6月定例会

平成29年第2回定例会は、平成29年6月8日に開会し、6月15日に閉会しました。平成29年度補正予算2件、条例5件を全会一致で可決し、その他専決処分事項を承認し、人事案件について同意しました。

平成29年度一般会計補正予算

平成29年度一般会計予算は、33億9,400万円を増額し、総額を146億5,400万円としました。主な内容は次のとおりです。

費目	事業名	金額	説明等
総務費	地域おこし協力隊事業	636万円	協力隊員4名分経費 (下名連石、菅、農産物ブランド化、鳥獣処理加工施設)
	地方創生事業	2,939万円	食農観光塾事業委託料(517万円) 地域しごと支援事業委託料(649万円) 山都塾コーディネート委託料(200万円)
	熊本地震復興基金交付金事業	3億6,756万円	被災住宅復旧費用(143件) 農家の自力復旧支援(1,500件) 地域コミュニティ施設再建費用 (寺社44件、慰霊碑6件、公民館30件)
衛生費	母子保健事業	40万円	不妊治療費 5万円/1回
	環境衛生事業	948万円	地球温暖化対策実行計画策定委託料
	塵芥処理事業	5,000万円 2,700万円	小峰クリーンセンター定期補修工事 千滝クリーンハウス定期補修工事
農林水産業費	農業振興事業	150万円 2,762万円	集落営農推進助成金 攻めの園芸生産対策事業補助金
	林業振興事業	3,000万円 600万円	有害鳥獣捕獲隊助成金 有害獣被害防止対策補助金
	鳥獣処理加工施設整備事業	1,200万円	管理委託料、施設整備費用
商工費	山の都づくり事業	100万円 46万円	宅地分譲予定地設計業務委託料 地域しごとセンター建物借り上げ料
	商工振興事業	1,480万円	新町大造り物小屋建設事業費
土木費	熊本地震災害復旧事業	4,032万円	被災住宅応急修理費(70件)
	社会資本整備総合事業	2億9,257万円	町道整備
教育費	矢部高校応援事業	810万円	矢部高魅力化コーディネート 業務委託料
	社会体育事業	16万円	総合体育館検討委員会経費
災害復旧費	過年度公共土木施設災害復旧費	13億4,000万円	平成28年熊本地震に係る 復旧工事の今年度発注分

『梅田町長の施政基本方針、3つのプロジェクト』



梅田町長

①若者向け住宅建設

浜町仮庁舎跡地を分譲住宅地として計画

②総合体育館建設

防災機能を併せ持つ体育館の建設

③有機農業の推進

有機農業先進地として、生活できる農業と後継者育成を支援

これらの政策について、補正予算に現れたところは、山の都づくり事業での宅地分譲にかかる建設設計費用100万円と、総合体育館建設へ向けた検討委員会の設置費用16万5千円です。農業振興策に関しては、地震からの復興への予算執行が優先事項となっており、まだはっきりした予算は読み取れません。町長は、急激な人口減少にブレーキをかけるために、良好な子育て環境を整え、若者が住みたくなる町づくりを進めていきたいと述べました。

予算審議や一般質問の中で、行政の長となつての3ヶ月を問われたり、予算配分についてどのような考えがあったのか等の問いに対し、まだ行政の全てを把握する時間が足りず、思うような予算が作れなかったという町長の答弁でした。今後の町政の舵取りに期待したいところです。

補正予算Q&A

問 (吉川) 防災士の資格取得者を増加させる必要はないか。

答 (総務課長) 防災士の重要性は認識している。今後は地域の自主防災組織と連携しながら資格取得者の増加を図りたい。

問 (吉川) 山都塾は現在のままでは、取り組みが進まないのではないか。対象年齢の絞り込みや、町内全児童生徒に効果を及ぼす方策は考えられないか。

答 (学校教育課長) 今年度も8月から7回程度予定している。2年目となり、方向性を模索中だ。地元講師を中心に講座を開設し、山都塾を核として全地域に取り組みを波及させていきたい。

問 (藤澤) 農産物ブランド化の内容は。

答 (農林振興課長) 福岡岩田屋で開催するPRイベント等の経費や、バイヤーの産地訪問ツアーの企画、商品の魅力アップ、岩田屋で取り扱う有機農産物の拡充などに充てる。

問 (藤澤) 有害獣処理加工施設関連の土地購入費用は、進入路の部分か。

答 (農林振興課長) 工事中は、地主のご厚意により進入路として使用していた。施設の完成後は町で購入する必要がある。

問 (中村) ル・ポンの今後の利用については、家賃の交渉が必要ではないか。

答 (山の都創造課長) 昨年度末で一旦その役目を終えたル・ポンドが、今後は「まち・ひと・仕事センター」



ル・ポンの外観



復興基金で修復されるコミュニティ施設(椎屋稲荷)

の事務所として利用する予定。町が借り受けることを条件に、家賃は値下げすることができた。

問 (中村) 知の拠点事業の内容は。

答 (企画政策課長)

県内8大学と連携し、調査研究や学生のインターンシップの活用等進めていく。大学との連携により町民や役場職員のレベルアップも図りたい。

問 (藤澤) 清和ふれあいの森(清和文

楽館周辺)の整備費が予算化されているが、翁橋の復元はどうなっているのか。

答 (山の都創造課長)

住民の要望が強い翁橋を元の吊り橋に復元するには3千万程の予算が必要だ。清和文楽の周辺整備に関しては、駐車場の不足の解消が優先課題である。

問 (中村) 不妊治療は女性だけの問題ではないと思う。助成制度の内容は。

答 (健康福祉課長)

ご指摘のとおりである。この制度は性別を問わず利用できるもので、家庭の経済的負担を軽減するものである。

問 (工藤) 住民の要望が高い道路改良や道路新設の予算が昨年より大幅減額となった。この理由は。

答 (町長) 災害からの復旧復興が最重要であり、工事業者の確保が厳しい中で、予算を縮小した。

問 (赤星) 地域おこし協力隊の活動の報告はなされているのか。

答 (企画政策課長) 現在4名が活動中である。活動日誌の提出は月一回義務づけている。月20日以上活動に対し報酬を支払うことになっている。

問 (赤星) クリーンセンターなどのメンテナンスには多額の予算が伴う。大矢野原演習場のし尿・塵芥の処理費用は町が負担している。毎回提案しているが、今後も防衛省に費用負担を働きかける必要があるのでは。

答 (企画政策課長) 内部協議をし、必要があれば国にも要望していきたい。

問 (赤星) 緑の少年団の設置小学校は。また合同での活動を進めてはどうかと思うが。

答 (山の都創造課長) 現在、中島・御岳・清和・蘇陽の4小学校で活動中である。今後、合同での活動も関係各課と連携しながら考えたい。

問 (田上) 町長の6月補正予算にかけた意気込みは。

答 (町長) 具体的な金額を上げることができていないが、3



町道管理の様子

つの柱を目標にプロジェクトを立ち上げたことは大きいと思っている。今後はこれに沿って町政を進めたい。

問 (田上) 有機農業を推し進めるといふことだが、その予算は。

答 (町長) 有機農業を目指し移住を希望する若者が多いことから、移住定住策を打ち出した。農業の振興には基盤整備

が不可欠であり、既に策定してある10カ年計画に沿って進めていく。

問 (後藤) 道路維持費の3千万円は、すぐに消化するだろう。9月には補正予算を要求するのか。

答 (建設課長) まずは、災害復旧工事を最優先に、工事業者と常に相談しながら進めている。

平成28年度山都町一般会計補正予算(第8号)

平成28年度山都町一般会計予算は、

22億4,315万4千円を減額し、総額を221億7,729万9千円としました。

当初予算と比較して約1.8倍の予算額となりました。昨年発生した熊本地震と豪雨災害による復旧費用が大半を占めています。これらは、ほとんどを国からの補助金で賄うものですが、思うような特別交付税の額でもなかったという説明があり、今後長きに渡って厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

しかしながら、社会インフラの整備や、健康福祉、教育、子育て環境整備など、住民生活に不可欠な事業は待ったなしです。今後の財政運営について、議会も注意深く見ていきます。

平成29年度山都町簡易水道特別会計補正予算(第1号)

平成29年度山都町簡易水道特別会計予算は、

4億5,274万7千円を増額し、総額を7億2,102万3千円としました。

主な内容は、矢部地区、朝日地区、柏地区の簡易水道施設建設費用と、北中島下津留地区の水道管理設工事費用です。

山都町農業委員の定数の改定に伴い新たに19名の農業委員が選任され、全員一致で同意しました。(敬称略)

農業委員 氏名	地区
坂本 和弘	男 成
上田潤一郎	小 笹
岩崎 栄一	新 小
藤岡 正輝	万 坂
藤原 徳門	島 木
荒木 寿典	島 木
山本 勝洋	下名連石
高橋富美代	御 所
後藤 康喜	浜 町
金井 満太	杉 木
原田 茂	井 無 田
門岡 和美	米 生
渡邊 次利	木 原 谷
兼瀬 洋一	鶴 ヶ 田
佐藤 幸代	高 辻
工藤 民雄	上 差 尾
橋本 敬士	花 上
田中千男喜	菅 尾
中矢 保徳	馬 見 原

※ 時には入札の棄権や辞退というケースもあり、一社のみ参加で落札されることもあります。

「不落」・・・発注予定価格以下の応札がなく、受注者が決まらないこと。

「不調」・・・入札に参加する業者がないこと。

今年度例会において、度々出てきた言葉に「不調・不落」があります。昨年度の災害復旧工事発注総件数2,385件のうち入札完了が715件であり、今後1,780件が入札に付される予定です。町は年度内の入札完了を目指したいとの答弁ですが、災害の大きさから、本町に限らず、県内全域で工事業者が不足している状況があります。昨年の発災から3年をかけて復旧する予定でしたが、既に1年が経ち、後2年で復旧工事が完了するの不安が残るところです。

「不調・不落を考える」

「平成28年熊本地震と豪雨災害の被災者に対する町民税等の減免に関する条例の一部を改正する条例」

被災者に対する町民税等の減免措置が、平成29年9月30日までに延長されることになりました。

「平成28年熊本地震に係る災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の分担金徴収の特例に関する条例」

平成28年熊本地震に伴い発生したがけ崩れに対する事業の施行に伴う分担金は、分担金徴収条例の規定にかかわらず、徴収しないことになりました。

「山都町福祉サービス手数料条例の一部を改正する条例」

介護保険法の一部改正により、従来手数料を徴収していた「特定高齢者向けデイサービス」が予防事業に移行することに伴い、これまで1回につき300円支払っていたサービス手数料を廃止しました。



「山都町公民館条例の一部を改正する条例」

馬見原公民館・大ホールの使用料を次のとおり改正しました。この条例は7月1日から施行されます。

馬見原公民館大ホール使用料

2,700円/時間 ↓ 1,080円/時間

他の公民館の使用料と比べ高額なことが、大ホール利用の促進の支障となり、また、住民から減額の要望も高かったことから、他の施設と同等な使用料へ改正することになりました。それぞれの建物の建築年数などもあります。合併後12年が経ち、町内の公共施設(体育館や公民館)の使用料は均一にした方が良いのではという議論もありました。

「山都町営体育館条例の一部を改正する条例」

蘇陽地区の「花上体育館」の利用を廃止します。以前から老朽化が進んでいましたが、地震により損傷が激しくなり、利用者の安全が保障されないため、利用を廃止します。なお、同地区には橘体育館があり、廃止による利用者への負担はないものと思われれます。



中村 益行 議員

政策審議会の位置付けは。

答 執行部と議会が、町の課題を共有し政策論議を深める場としたい。今後も適宜開催していく。

問 初の試みとして、政策審議会が開かれたが、その性格や位置付けは。

答 (町長) 当選後3ヶ月が経ったところだが、今後の政策を進めていくに当たって、地域に精通している議員と意識を共有したいとの思いで開催した。今後も適宜開催し、課題を共有することで議会と執行部において政策の議論を深めていきたい。

問 同和問題では、未だ部落差別は根深い。新しい保育園の名称を決める際に顕著になったと感じている。

同和保育所がなぜ建てられたかを改めて聞く。

答 (健康福祉課長) 昭和57年当時、部落の生活環境は厳しいものがあり、子どもの発達保障を考え、相当苦勞した末、建設したものと認識している。

問 アメリカがパリ協定から離脱し、地球規模での環境問題が心配されるが、足下からの行動が肝心だ。町の取り組みは。

答 (環境水道課長) 主な事業として、合併浄化槽設置の推進や太陽光エネルギー設置への助成、河川の水質検査や一斉清掃活動の啓発、環境学習の啓発など。今年度は国による地球温暖化対策の法律に従い、CO₂排出削減計画を策定し実践

することとしている。

問 災害復旧について、昨年度の繰り越しが多額となっている。業者不足が深刻な中、今後の見通しは。今後2年で完了するのか。

答 (農林振興課長) 現在発注している360件のうち落札が53%、残りは不調となっている。今後の発注件数が1,400件を超えてい

るので、2年間で完了するのは厳しい状況である。

問 私有地の小規模な災害については、見舞金のような助成はあるのか。

答 (企画政策課長) 災害復興基金の中から宅地復旧のメニューがある。事前調査で142件の申請が想定される。予算成立後に本申請の受

付を開始する。

問 本町の公文書管理はどうなっているのか。電子記録に移っていくのか。

答 (総務課長) 山都町文書管理規程の中で適正に処理している。電子化については、保管スペースの縮小やコストの問題など、慎重に検討していきたい。



みらい保育園落成式で歌う子どもたち

災害復旧工事の入札の不調、不落についての対応は。



藤原 秀幸 議員

答 業者の受注要件の緩和や、地域外の業者に対しても入札参加を働きかけていく。

問 今後の町政への考えは。

答 (町長) 災害からの復興が最優先課題であるが、移住定住対策の強化、新体育館の建設、有機農業を中心とした町づくりを、この4年間の中で実現させていきたい。

問 災害復旧工事の入札の不調、不落についての対応は。

答 (総務課長) 災害復旧工事の総数は2,385件。そのうち入札を完了したものが715件であり、全体の30%に当たる。715件のうち、不調不落になったものが157件であった。

今後の対応策としては、業者の受注要件の緩和や、地域外の業者が入札に参加できるように働きかけていく。

問 農家自らが作業に当たる自力復旧作業だが、その経費も対象となるのか。

答 (農林振興課長) 農家自身の作業日当、機械リース料、オペレーター賃金、工事に関する材料費等も事業の対象となる。

問 災害復旧関連予算の財政負担はどの程度か。

答 (総務課長) 様々な条件を勘案して試算したところ、約10億円が本町の財政負担になると考えている。

問 財政が困窮し、住民生活に不便を来たす心配はないか。

答 (総務課長) 確かに厳しい財政運営だが、

が、住民の生活に要望の高いインフラ整備などは、災害復旧と両立させながら実施していく考えだ。

問 体育館建設に関しては、第2次総合計画の中にある。改めてプロジェクトチームを組んだ意図は。

答 (副町長) 体育館建設は生涯学習課の担当となっているが、町の重要な政策であり各課を横断する性質のものについては、プロジェクトを設置することになっている。この場合を若手職員的能力開発にも役立てたい。

問 体育館建設には公共施設建設基金を充てることになるが、防災機能を備えたものになれば、予算が足りないのではないか。

答 (総務課長) 通常、大型施設の建設



仮復旧の用水路

の場合、基金が半分以上に積み上がる場所が目安だが、半分でなければ出来ないということでもない。

問 若者向け住宅事業のイメージは。

答 (副町長) 現在の方向性は、宅地を分譲することにより、町の費用負担も少なくな

り、建築主の思うような家が建つと考える。

問 本町の有機農業の農家戸数と売り上げは。

答 (農林振興課長) 個人が103名、それらを含む団体が6団体ある。個別の生産量や販売高は把握していない。



田上 聖 議員

町民の命を守るためにAEDの設置を進めてもらいたい。

答 現在、公共施設等に79カ所設置している。貸出し用AEDもあるので利用して頂きたい。

問 公共施設災害、農地関係災害の復旧状況と今後の見通しは。

答 (建設課長) 地震豪雨災害の被害件数は533件、査定額は33億円である。5月末現在で契約完了が56%、工事完了が20%程度である。今後は業者や資材不足が想定されるので、国とも協議しながら、遅れのないように努めていきたい。

答 (農林振興課長) 被害件数は1,791件であった。矢部地区に約90%の被害が集中している。今後の業者獲得に関しては、公共災と同様の課題がある。

問 農災は、少額なため、契約に至らないことがあるのではないかと。

答 (農林振興課長) 工事件数をまとめて大きな契約にする方が契約しやすくなるのでは。

答 (農林振興課長) 工夫ある発注計画が必要だと認識している。

問 遠方からの業者には、宿泊料も上乘せす必要があるか。

答 (建設課長) 既に建設課では、遠方の業者に対し宿泊費や交通費も経費として積算している。

の業者に対し宿泊費や交通費も経費として積算している。

問 AEDの設置については以前も質問したが、その後公民館等への設置は進んだのか。

答 (健康福祉課長) 質問のあった25年当時は60カ所であったものが、現在は79カ所となっている。民間で設置している箇所は把握していない。

問 高齢化も進み、周辺地域においては救急車の到着にも時間がかかる。もっと設置を増やす必要があると思うが。

答 (健康福祉課長) AEDは本体価格が25万円程度。定期的なバッテリーの交換も必要で、財政的には厳しい。役場に貸し出し用のAEDもあるので、必要に応じ利用して頂きたい。

問 文化交流施設については、地元商店街の

答 (山の都創造課長) 当時、商工会、観光協会の連名で要望書が出たわけであり、通算2億円の投資をした経緯からも、しっかりと活用して頂くことは常々協議しているところだ。

要望があり、地域の発展に活用したいというものであったと記憶している。地元商店街は、今後の活用について、どう考えているのか。

答 (山の都創造課長) 当時、商工会、観光協会の連名で要望書が出たわけであり、通算2億円の投資をした経緯からも、しっかりと活用して頂くことは常々協議しているところだ。

問 人口が減少していく中で、商店街の活性化についてはどう考えているのか。

答 (副町長) 人口増加策としては、子育て支援策も大切だが即効性のあるものではない。観光の魅力アップを図り、交流人口を増加させることへの努力が必要と考えている。



貸し出し用AED

有害獣処理加工施設で処理できる 個体数は。

答 1日当たり5頭、年間200日の稼働で、年間1,000頭を目指している。



後藤 壽廣 議員

問 有害獣処理加工施設の完成が遅れた理由と、運営に関する説明を。

答 (農林振興課長) 昨年の熊本地震の影響で、熊本県の交付決定が遅れたことが理由だ。運営は公設民営の方針である。

問 町道の維持管理については、町の単独予算だが、ずいぶん待たされている地域もある。町道維持への認識は。

答 (建設課長) 財源には限りがある中で、支所とも相談しながら優先順位をつけてやっていくしかないと思っています。

問 加工する個体の処理能力は。夏場のインシシは加工に適さないと思うが、その間の対策は。

答 (農林振興課長) 処理能力は一日5頭、年間200日の稼働と予測している。有害獣の捕獲は10月から3月がピークである。夏場は、冬場に処理したものを加工することが考えられる。

問 狩猟者は捕獲補助金を受け取るが、加工施設に搬入される個体に対しても代金を支払うのか。

答 (農林振興課長) そういうことだ。良質な原料を持ち込んで頂くために必要なことだと思っている。

問 矢部・清和・蘇陽の各支部体制で動いている社協を一本化し、地域の支え合いを強化するべきではないか。高齢者の困窮が目立ってきた。町長の認識は。

答 (町長) 社協の働きは、地域の中で支え合う福祉事業が大きいと考えている。若者住宅と同様に高齢者住宅の問題も大きな課題と捉えている。

問 高年齢者の孤独死などを防ぐ意味から、食事や介護の補助ができる協同住宅の必要があるのでは。

答 (健康福祉課長) 大久保の高齢者住宅は、社協に委託してあり大変好評である。

問 文化交流施設については、まだ賑わいや活用が見られない。今後の方向性は。

答 (町長) 商工会や観光協会からの要望で建設した建物である。常設の展示では限りがある。イベント等を仕掛け、無駄な建設物にならないよう知恵を出し合いたい。

問 文化交流施設については、まだ賑わいや活用が見られない。今後の方向性は。

答 (町長) 商工会や観光協会からの要望で建設した建物である。常設の展示では限りがある。イベント等を仕掛け、無駄な建設物にならないよう知恵を出し合いたい。



米生に建設中の加工処理施設



吉川 美加 議員

子育てに不可欠な産婦人科の設置を広域で考えては。

答 産婦人科の設置は以前からの課題だ。出産される方の意見も聞きながら議論を深めたい。

問 町長就任から3ヶ月が経ち、職員との関係性は構築されたか。

答 (町長) 職員に対しては、第2次総合計画を熟読熟知して町づくりに参加して欲しいと伝えた。また職員組合とも話し合いを持ち、意思の疎通を図ったところである。

問 町がコンサルタント(以下コンサル)に委託している事業の数や金額は。

答 (総務課長) コンサルに委託する事業の最も大きなものは建設工事に係るものである。工事以外の専

門知識を要するコンサル業務は、昨年度5業務、840万円。今年度は14事業、5、300万円程度である。国が推進している

地方創生事業や、地球温暖化事業に関するものが主なもの。常に指摘を受ける「コンサル丸投げ」ではなく、事務処理の効率化や高度化、財源の有効活用等を考えることが重要だと認識している。

問 事業内容の精査は誰がするのか。

答 (総務課長) 発注した各課の課長が、契約書や仕様書に基づいて検査し確認をしている。

振興区もあり、情報が不足している。もっと発信するべきでは。

答 (企画政策課長) 女性の活躍なくしては、町は成り立たないと考え。振興区の女性部だけではなく、いろんな場所で女性が活躍できる場を作ることが行政の役目だ。

問 男女共同参画計画書に掲げている数値目標(区長や環境推進員など16項目)の達成度は。

答 (健康福祉課長) 同計画書は今後5年間のものであり、目標年度の平成32年度までに、関係各機関と連携し努力していく。

問 自治振興区への助成金のうち女性部の活動に対しては一律3万円の活動費が給付されている。しかし、女性部の活動がない

自治振興区への助成金のうち女性部の活動に対しては一律3万円の活動費が給付されている。しかし、女性部の活動がない

問 九州のへソに位置する本町の存在意義についての認識は。

答 (町長) 具体的イメージはまだない。今回の災害を経験して、



子育て支援センターで遊ぶ母子

今後の防災拠点として本町への期待は大きいと感じている。

問 防災はもちろん、医療の拠点となることも大事だと考える。災害後、阿蘇の復旧が遅れている中で、そのような病院には、高森や南阿蘇からの受診者が増加している。また、

全国的にも産婦人科の医師が不足している現実はあるが、出産される方の意見も聞きながら議論を深めたい。

答 (健康福祉課長) 全国的にも産婦人科の医師が不足している現実はあるが、出産される方の意見も聞きながら議論を深めたい。

全国的にも産婦人科の医師が不足している現実はあるが、出産される方の意見も聞きながら議論を深めたい。

「住みたくなる町づくりの鍵は、住民との意識(危機感!)の共有にあり」

山都町議会研修報告 平成29年7月5日～7月6日

研修先 千葉県睦沢町 千葉県市原市

本町議会は、若者の定住対策、交通空白地帯対策、有害獣対策、ジビエ料理の研究開発について学ぶため、次のとおり先進地視察研修を行いました。どの町も抱える共通の課題を知り、学び、意見交換することで今後の町政への提言に反映させていきます。

①「むつざわ スマートウェルネスタウン構想」

睦沢町では人口減少に歯止めをかけるために、若者向けの住宅政策を推進しています。若者が定住しやすい環境を作り出すために、宅地分譲、賃貸住宅建設、リフォームの補助など、数々のプランを準備し町が補助しています。ゆくゆくは宅地を購入してもらう方向で考えており、税金を投入するだけでなく、収入に繋がる仕組みに町の定住に対する意気込みが感じられました。



▲睦沢町の賃貸住宅地、おしゃれな住宅が並ぶ「リバーサイドタウン」を視察する。

②「市原市 交通空白地帯の不便解消に向けて」

市原市は人口30万人の大きい都市ですが、湾岸部の人口が多い部分と、内陸部の人口減少地帯を併せ持っています。そこで、町と民間交通会社と地元町会の連携による、コミュニティバスの運行と、デマンドタクシーの運行を5つの地区で開始しました。それぞれ週に2～3回の運行ですが、今後実績と要望が重なればサービスが拡大する可能性があります。利用が少なければ地域町会の負担が増える仕組みですので、お互いに危機感を共有しながら利用率を上げていく方向です。

③「市原市 有害獣対策とジビエ開発」

市原市では年間3,000頭のイノシシを捕獲しています。頭数減少に向けた対策としては、狩猟免許取得に関係する費用は全額町負担、また箱ワナの購入は費用の2分の1を補助しています。捕獲に対する交付金は成獣8,000円、幼獣1,000円ということで、本町の方が手厚いかと感じました。集落ぐるみで防護を目指すため集落点検を実施し、集落環境診断の結果を地域に回覧して課題を共有しています。みんなの目で見て、課題解決に向かう姿勢は効果的だと感じました。また、県内の処理加工施設と連携しながら、市の飲食業協会に料理の開発を委託し、イノシシ肉を「ワイルドポーク」と銘打って、様々な料理を提供しています。

次の定例会は、**9月の予定です。**
傍聴にお越しく下さい。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)



編集後記

昨年の地震豪雨災害と比べれば今年はずいぶん穏やかな晴天。天候の変化に戸惑いを覚えます。自然と向き合って暮らすしかない私達ですが、自然に対し溶け込むような生活ができないものか考える日々です。

山都町の限られた予算は、自然の猛威の前に壊されたものからの復旧に多くを割かれています。一日も早く復旧が終わり、未来のために使える予算となるよう願います。町には新鮮な感覚で町民に夢と希望を与えようというリ

ダーが誕生しました。議会も100年先とは言わないまでも、10年、20年先を見据えた議論ができるように努めたものです。
(飯星 幹治)

発行責任者
議長 中村一喜男
議会広報委員会
委員長 吉川 美加
副委員長 後藤 壽廣
委員 飯星 幹治